

## 教育研究評議会議事録

平成17年12月14日（水）  
16時00分から17時25分まで  
事務局第1会議室

### 議事

教育研究評議会議事録（11月9日）の確認

#### 報告事項

- 1 山形大学における「環境配慮促進法」対応への提言について
- 2 国立大学協会総会について
- 3 国立大学協会臨時総会について
- 4 教育委員会について
- 5 国際交流委員会について
- 6 認証評価について
- 7 平成18年度科学研究費補助金申請状況について

#### 協議事項

- 1 山形大学研究プロジェクト戦略室規則の制定について
- 2 山形大学評価分析室規則の一部改正について
- 3 国立大学法人山形大学職員人事規則の一部改正について
- 4 国立大学法人山形大学教員選考基準の一部改正について

その他

## 出席者

議長 仙道富士郎 (学長)

理事 石島庸男 遠藤政夫 柴田洋雄 田村幸男 伊藤新造

評議員 阿子島功 北川忠明 北野通世 (人文学部)

飯澤英昭 那須稔雄 鈴木 隆 (地域教育文化学部)

加藤静吾 河村新蔵 齋藤和男 (理学部)

嘉山孝正 深尾 彰 渡辺 皓 (医学部)

小山清人 (工学部)

我妻忠雄 安田弘法 (農学部)

芦立一郎 (附属図書館長)

山下英俊 (附属病院長)

欠席者 尾形健明 (工学部) 飯塚 博 (工学部) 中島勇喜 (農学部)

列席者 本木監事

総務部長 総務課長 企画課長 人事課長 社会連携課長 広報室長

財務部長 財務課長 経理課長

学務部長 教務課長 学生サービス課長 就職課長

施設部長 施設環境管理課長

人文学部事務長 地域教育文化学部事務長 理学部事務長

医学部事務部長 工学部事務長 農学部事務長 附属図書館事務部長

## 教育研究評議会議事録(11月9日)の確認

平成17年11月9日(水)の教育研究評議会議事録が確認された。

## 報告事項

### 1 山形大学における「環境配慮促進法」対応への提言について

学長から、本件については、平成17年4月1日「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(環境配慮促進法)」が施行され、本学も環境報告書作成と公表の義務を負うことになり、環境報告書は、年度終了後6ヶ月以内に公表し、以後毎年継続しなければならない旨及び本学として環境配慮促進法対応のため、環境情報提供ワーキンググループを10月に設置し検討し、この度提言を取りまとめた旨発言があった。

次いで、環境情報提供ワーキンググループ伊藤委員長から、資料1の提言に基づき説明があった。

なお、学長から、本提言を受け、環境配慮促進法対応へ向け組織体制については、早急に役員会で検討して行くこととする旨発言があった。

### 2 国立大学協会総会について

学長から、去る11月7日に開催された本件について、学長に代わり遠藤理事が

出席した旨発言の後、遠藤理事から資料2に基づき総会及総会後の懇談会について報告があった。

### 3 国立大学協会臨時総会について

学長から、去る12月12日に開催された本件について、概ね次のような報告があった。

- ・ 効率化係数など4項目について、国大協から文部科学大臣及び財務大臣に対して要望書を出した。
- ・ 次年度予算について、例年今頃にはある程度示されていたが、今年はまだ示されていない。文部科学省には22日から24日あたりに示され、26日に東京で、各学長に対して文部科学省から説明があることになっている。
- ・ 入学金の値上げについては、国大協から政府筋に要望者を提出しているが、どうなるかは、実際のところ不明である。
- ・ 学生寄宿舍の整備と寄宿料の取扱いについて、国大協から文部科学省に要望書を提出した。

なお、関連して概ね次のような意見交換があった。

- ・ 民間の金融機関からの、借入金は可能となるのか。
- ・ 可能となる方向で動いている。寮を建設する場合とか、借りるより買った方がいい場合とか、議論されているようだが、詳細はまだ未定である。
- ・ 国大協から意見書などいくら文部科学省に出しても、通りにくくなっている。国大協に期待するのは、情報をいち早く入れてほしいことである。
- ・ 病院についての2%増収は、医療費が下がるので改善努力及び儉約しただけでは保たない。大変である。機器整備等投資へ転換して、増収を図りたい。

### 4 教育委員会について

柴田理事から、本日開催された本件について、報告事項及び協議事項の概要について報告があった。

なお、資料3「平成18年度学年暦」の夏季休業の期間については、実情に合わせて変更の可能性もある旨発言があった。

### 5 国際交流委員会について

遠藤理事から、去る11月29日に開催された本件について、資料4に基づき報告があった。

### 6 認証評価について

学長から、平成18年度に受ける大学評価・学位授与機構の認証評価の選択的評価基準として、「研究活動の状況」と「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」の2つが挙げられているが、中期目標・中期計画の達成及び本学の教育研究活動の検証とより一層の活性化を図るために、本学としては、2つの選

択的評価基準に関する評価を受けることを申請することとした旨報告があった。

また、学長から、2つの選択的評価基準に関する評価を受けることを申請することについては、11月22日開催の経営協議会及び11月30日開催の基本構想委員会で承認されている旨発言があった。

#### 7 平成18年度科学研究費補助金申請状況について

社会連携課長から、本件について資料5に基づき報告及び科研費以外の競争的資金の獲得状況等についても調査・集計がまとまり次第報告していく旨発言があった。

#### 協議事項

##### 1 山形大学研究プロジェクト戦略室規則の制定について

学長から、本件については、本年9月に示した「これからの2年間の山形大学の行動指針（マニフェスト）」で喫緊の課題として、科学研究費補助金を主体とする外部資金の獲得増加のため、いわゆるmanaging professorを採用すると掲げたものを具体的に検討したものであり、現在の「山形大学外部資金・研究プロジェクト戦略室」を、「山形大学研究プロジェクト戦略室」とし、専任教員を配置し、国内外機関との共同研究等を戦略的に推進するものである旨発言の後、総務課長から資料6に基づき規則の説明があった。

次いで学長から、本件について提案があり、了承された。

なお、採用する専任教員の予算的裏付けについて質疑があり、学長から、事務系幹部級職員分をもって充てる旨発言があった。

##### 2 山形大学評価分析室規則の一部改正について

学長から、評価分析室の業務の重要性及び体制を一層充実するため、評価分析室長を補佐する専任の教員を、第1期中期目標期間の最終年度である平成21年度までの4年間の任期で任用したい旨発言の後、総務課長から、関係規則の一部改正について資料7に基づき説明があった。

次いで学長から、本件について提案があり、評価関係業務を担当する専任教員については、人数を1人と記載することで、了承された。

なお、採用する専任教員の予算的裏付けについて質疑があり、学長から、学長裁量定員分を整理して充てる旨発言があった。

##### 3 国立大学法人山形大学職員人事規則の一部改正について

##### 4 国立大学法人山形大学教員選考基準の一部改正について

学長から、協議事項3及び4については、関連するため、一括説明し、審議願いたい旨発言があった。

次いで学長から、山形大学研究プロジェクト戦略室及び山形大学評価分析室の専任教員については、どこの学部にも属さないため、選考母体となるものがないため、役員会で、その選考を行うため現行規則を改正するものである旨発言があ

った。

引き続き人事課長から、改正規則案について説明があった。

次いで学長から、本件について提案があり、山形大学職員人事規則の施行日を平成18年1月1日とすることで、了承された。

#### その他

(1) 平成18年度山形大学特別選抜の合格状況について

学務部長から、本件について資料10に基づき報告があった。

(2) 非正規学生の表記について

齊藤評議員から、以前話題となった非正規学生の表記については、学則等との整合性をとってほしい旨意見があった。

(3) 大学教員の職の在り方について

河村評議員から、中央教育審議会での大学教員の職の在り方についてに記載されている、准教授や助教等の職について、本学としてはどのように考えているのか意見があり、年度内に人事課で検討することとなった。

(4) 次回開催日について

次回は、平成18年1月18日(水)に開催することになった。

#### 配付資料

資料1 山形大学における「環境配慮促進法」対応への提言

資料2 社団法人国立大学協会第5回通常総会議事次第

資料3 平成18年度学年暦

資料4 YU-SUNY特別プロジェクトの設置について

資料5 平成18年度科学研究費補助金申請状況(継続を含む)

資料6 山形大学研究プロジェクト戦略室規則(案)

資料7 山形大学評価分析室(改正案)

資料8 国立大学法人山形大学職員人事規則現行・改正案対照表

資料9 国立大学法人山形大学教員選考基準現行・改正案対照表

資料10 平成18年度山形大学特別選抜の実施状況